

## 減災対策推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年11月16日（木）～11月17日（金）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - （1）岩手県遠野市  
遠野市地域防災計画について
  - （2）北良株式会社（岩手県北上市）  
東日本大震災での経験を生かした災害対策について
  
- 3 視察委員  
委員 伊藤 くみこ

## 視察概要

### 1 視察先

岩手県遠野市

### 2 視察月日

11月16日（木）

### 3 対応者

総務企画部防災危機管理課課長 （受け入れ挨拶・説明）

消防本部消防総務課課長 （説明）

### 4 視察内容

#### （1）遠野市地域防災計画について

##### ア 地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想

平成19年に当時の遠野市長が宮城県沖地震に備え、津波が来ない内陸だからこそその役割として、沿岸自治体を後方支援する体制整備が必要と考え国に提言を行った。

遠野市が後方支援拠点と位置付ける理由としては、内陸諸都市と沿岸市町村を結ぶ道路網の結節点になることができること。内陸と沿岸の市町村が半径50km圏内に治まること。地質が花崗岩で安定しており、災害に強い地域であることの3つが挙げられている。

実際に、後方支援の体制整備のため、平成19年の9月に沿岸市町村自衛隊など87機関、8749人が参加する、岩手県総合防災訓練を行った。平成20年には、岩手、宮城県内の25市町村、参加人数1万8000人、車両2300台、航空機43機などが参加した、東北方面震災対処訓練を行った。

##### イ 東日本大震災での主な活動

東日本大震災発災時、遠野市は震度5強の揺れを観測し、市内では多くの被害が発生した。市役所本庁舎中央館は全壊したため、市庁舎前の駐車場に、テントによる災害対策本部を設営した。

その後、遠野運動公園の拠点開設と、救援部隊受け入れの準備を指示した。同時に市職員、行政区長、消防団、民生委員などが市民の安否確認や被害状況の確認のため活動を始めた。発災3時間後には、大規模避難訓練の経験を生かし、全国から集結する救援部隊を滞りなく受け入れる体制を確保することができた。

市内の各所で、市民と市職員が一体となって炊き出し活動を行い、

市内の避難所や全国から集結した救援部隊へ提供した。

また、仮設住宅を平成23年7月に40戸整備し、同年9月にはサポートセンターを開所し、生活相談なども開始した。災害公営住宅は3期にわたってし整備をし、19世帯の入居があった。

#### ウ 質疑概要

Q 支援体制が構築できた理由はなにか。

A 市長に、構想を市長が自ら国へ提案し、関係機関80箇所に要望提案活動を行った強い思いとリーダーシップが理由だと考えている。

Q どのような課題があったのか

A なぜ海のない遠野市で津波を想定するのかと疑問も多かったため、後方支援の必要性について市民にも丁寧に説明を行った。

#### (2) 委員所見

市役所が全壊し駐車場のテントでの災害対策本部、テントの中での議会開催、被災状況の様々な記録を説明いただいた。実際の経験は想像を絶するものであろうと感じ、胸が詰まる思いだった。後方支援拠点の重要性と平時に何をしていたかがどれだけ大切であるかを学び、先見の明が活かされた事例として非常に感服した。

本市でもこのような拠点と大規模訓練の必要性を感じるが、国際園芸博覧会後に旧上瀬谷地区に広域応援活動拠点機能が整備される予定となっている。広域応援活動拠点として機能するためには、平時から他機関と連携した大規模な訓練を行っていく必要がある。公園の完成は先だが、いつおきるかわからない災害に備え、関係機関との連携や、大規模訓練の構想を立てる必要がある。また、災害時には市民の生命を守る広域防災拠点として、消防施設をはじめとした必要な施設整備を着実に進めていき、日頃からのオペレーションの確認等も併せて、進めていくことが必要だと感じた。



(遠野市後方支援資料館にて)



(会議室にて、説明聴取及び質疑)

## 視察概要

### 1 視察先

北良株式会社（岩手県北上市）

### 2 視察月日

11月17日（金）

### 3 対応者

代表取締役社長（受け入れ挨拶・説明）

防災事業部課長（説明）

### 4 視察内容

#### （1）東日本大震災での経験を生かした災害対策について

##### ア 北良株式会社の取組

東日本大震災や多くの災害経験から、災害対策の取組に力を入れ、被災時に必要と感じた新たな防災製品の開発に取り組み、自治体との連携や、在宅医療患者を含めた災害弱者の命を守ることを想定した避難所の改良を行っている。

##### イ 在宅医療安否確認システム「ANPY」

医療用酸素を利用している患者宅に専用端末を設置することで、医療用酸素利用者の各個人宅への通電状況の確認、停電からの経過時間や復旧状況を把握することができるシステムとなっている。有事の際には、持ち出し可能になっているため、避難所など自宅以外の場所に移動した場合でも、GPSで移動ルートを確認し迅速かつ確実に酸素を届けることができる。

##### ウ 無給油で3000km走る災害支援車両の開発

燃料調達が困難な災害時にも、出来るだけ長い距離を無給油で移動でき、ガス、ガソリン、電気という3種のエネルギーで走行できる災害支援車両を開発した。トレーラーをけん引した実証走行を行い、岩手から名古屋間1800kmの無給油走行を可能としている。

##### エ WOSH 最先端の水処理技術の手洗いスタンド

使用した水を高い効率でろ過し、98パーセント以上の水を再利用することができる手洗いスタンドとなっている。また、スマートフォンなどを深紫外線で99.9パーセント除菌できる装置もついているため、衛生面が悪くなりやすい避難所で、小物等の除菌をすることも可能としている。

#### オ WOTABOX テント型のシャワー

WOSHと同様の水処理技術を用いているため、水の98パーセントをろ過し再利用が可能となっている。また、テント型のシャワー装置のため、車に乗せてどこにでも運ぶことができる。夫婦間で入浴介助が必要な場合や自衛隊の男女別入浴施設が利用できない方のために、プライバシーを守れるシャワーの開発を行った。

#### カ 窓

ネットワークを用いて遠隔地に設置されている「窓」をお互いに接続することで、同じ空間にいるような自然なコミュニケーションを実現することが可能となっている。被災地で家族と離れてしまった方や、遠方に家族がいる人に対して避難所生活をよりよいものを使用を考えている。

#### キ ラップポン・トレッカー

被災地では、不衛生なトイレ問題が死に至る重要な課題となるため、開発した衛生的なトイレとなっている。2005年に発売してから、多くの災害の経験を生かして、商品の改良を行っている。自動ラップ機構により、水を使用せず熱圧着により、排せつ物を1回毎に密封することができる。排せつ物は個包装になるため、後処理の手間もなく手入れも簡単なものとなっている。

#### ク 質疑概要

Q どのように開発まで至ったのか。

A 東日本大震災の発災時は、医療機器を使用している方が避難所等にいてしまうと所在が不明となり命に係わるため、所在を社員総出で必死にさがし医療機器を届けた。患者さんの命を守るために所在が分かるようにすることが必要であると痛感した。

Q 安否システムは横浜でも使用可能なのか。

A 安否システムの導入はすぐにでき、横浜においても利用が可能だが、誰が管理するかが課題になる。

#### (2) 委員所見

北良株式会社が開発した商品は、すべて本市での必要性を強く感じた。在宅医療安否確認システムは、どこが管理するかが課題ではあるが、その点の解決を図ってから利用を検討すべきと感じた。

災害時に断水した場合、衛生環境が悪化し感染症などの懸念もあり、生活用水をどう確保するかはとても大事なことであるため、水を高い効率でろ過して繰り返し循環させて使用できる、手洗いスタンドやシャワーなどの機器を防災拠点などに配備することが理想だと考えるが、

まずは各区区役所等に配備すべきである。また、東日本大震災の際には、電気自動車は使用できなくなり、ガソリンスタンドには長蛇の列が出来たとのことから、北良株式会社が開発した長い距離を無給油で移動できる電気以外のエネルギーで走行する車を公用車として各区に配備すれば停電時でも車が使え、災害対応や、前述の水循環型のシャワーを運び利用していただくことも可能と考える。当然ながら電気自動車を増やすことは大切だが、災害時に活用できる車両を各区で持つことも必要と感じた。



(北良株式会社入口にて)



(手洗いスタンドWOSH)